

問 1

各種経済指標等に関する以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 1)

(設問A) 下表は、内閣府が2020年11月に公表した国内総生産(GDP)統計を基に作成したものである。2020年第2四半期(4～6月)および第3四半期(7～9月)の国内総生産(季節調整済)に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、計算結果で端数が生じた場合は、小数点以下第2位を四捨五入すること。

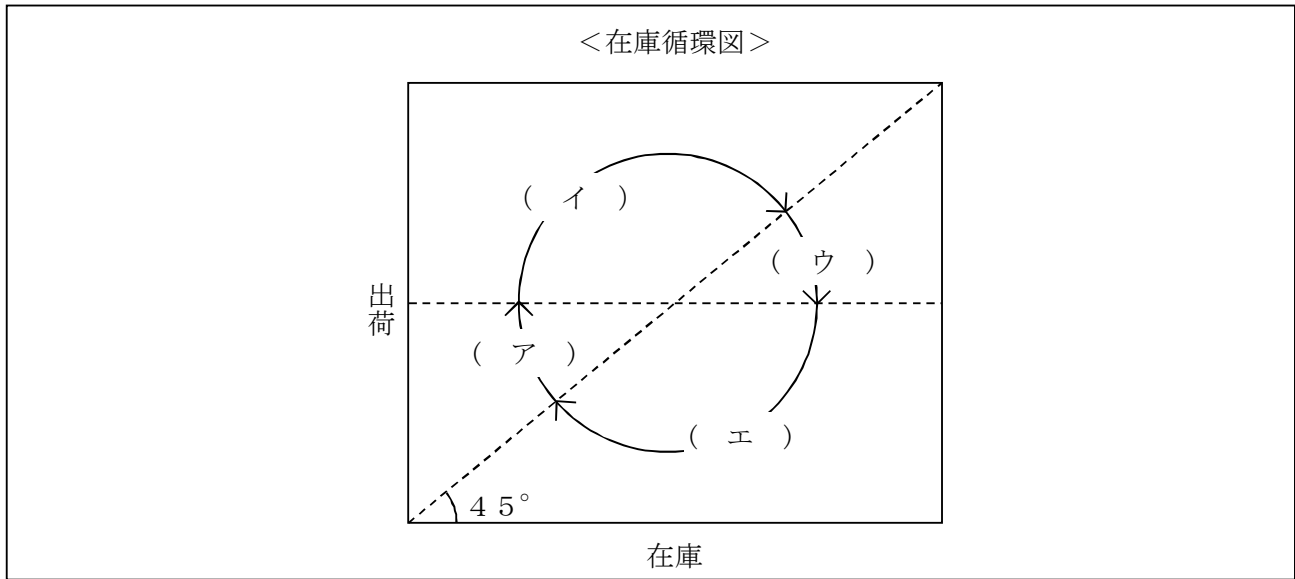
(単位：10億円)

| | | 4～6月 | 7～9月 |
|--------------|--------|------------|------------|
| 実質国内総生産(GDP) | | 483,641.70 | 507,615.70 |
| 国内需要 | 民間需要 | | |
| | (ア) | 80,761.10 | 78,038.80 |
| | (イ) | 268,232.00 | 280,783.50 |
| | 民間住宅 | 14,565.20 | 13,411.20 |
| | 民間在庫変動 | 2,227.80 | 1,173.00 |
| 公的需要 | | 137,240.70 | 139,814.60 |
| 財貨・サービスの純輸出 | | ▲19,739.60 | ▲5,692.20 |
| 名目国内総生産(GDP) | | 504,628.20 | 531,076.40 |

1. 民間需要の構成項目(ア)は、民間最終消費支出である。
2. 7～9月期の民間需要の構成項目(イ)の寄与度は、2.6%である。
3. 7～9月期の実質GDP成長率は、年率換算で19.8%である。
4. 7～9月期のGDPデフレーターは、95.6である。

(問題 2)

(設問B) 下記の在庫循環図中の (ア) ~ (エ) にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。



- | (ア) | (イ) | (ウ) | (エ) |
|-----------|----------|----------|----------|
| 1. 回復局面 | 在庫積増し局面 | 在庫積上がり局面 | 在庫調整局面 |
| 2. 回復局面 | 在庫積上がり局面 | 在庫調整局面 | 在庫積増し局面 |
| 3. 在庫調整局面 | 回復局面 | 在庫積増し局面 | 在庫積上がり局面 |
| 4. 在庫調整局面 | 在庫積上がり局面 | 在庫積増し局面 | 回復局面 |

(問題3)

(設問C) 景気ウォッチャー調査に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 総務省が毎月実施し、その結果は当月の末日（土日祝日の場合はその翌日）に公表される。
2. 景気に対して調査分析を行うシンクタンクのエコノミストを景気ウォッチャーとして選定し、アンケート調査が行われる。
3. 「景気の現状に対する判断（方向性）」と「その理由」についてのみ調査が行われる。
4. 景気の現状判断D I は、景気の現状を「良くなっている」、「悪くなっている」など5段階で評価し、各評価に応じて点数を与え、集計した点数の構成比（%）を乗じることで算出される。

(問題4)

(設問D) 日本銀行の全国企業短期経済観測調査（日銀短観）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 年4回実施され、原則として、4月初、7月初、10月初、12月央に公表される。
2. 調査対象企業に回答義務はないが、毎回ほとんどの企業が回答している。
3. 調査対象は、全国の約1万社の企業であり、業種別および規模別に区分されている。
4. 業況判断D I は、業況が「良い」、「さほど良くない」、「悪い」と回答されたそれぞれに数値を付与し、平均値と標準偏差を求めることで算出される。

問2

資産運用のアドバイスを行う際には、経済や金融市場の動向などに留意する必要があります。以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題5)

(設問A) 内閣府が2020年11月に公表した「令和2年度 年次経済財政報告」の「第1章 新型コロナウイルス感染症の影響と日本経済」における日本経済の動向に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 今回の感染症による影響の大きさをGDPギャップによって評価すると、2019年10～12月期以降、3四半期連続でマイナスとなる中、2020年4～6月期は▲10.2%と大幅なマイナスとなった。このマイナス幅は、リーマンショック時の過去最低水準を超えている。
2. 個人消費は、2019年10月の消費税率引上げ等による落込み後、持ち直す動きが見られたが、感染症の影響により急減した。その後、緊急事態宣言の段階的な解除に伴う店舗等の営業再開によって、消費は大きく反発して増加に転じた。
3. 2018年後半以降、緩やかな減少傾向を見せていた鉱工業生産は、2020年3月から5月にかけては感染症の影響により急落した。その後、主要貿易相手国の経済活動の再開が順次進むに連れ、輸出が6月から増加に転じたこともあり、生産は増加に転じている。
4. 全産業活動指数によって生産の全体像を確認すると、今回の局面は、非製造業（第3次産業）よりも製造業（鉱工業）の落込みが大きい。リーマンショックの際には、非製造業のマイナス寄与が大きかったことと対照的である。

(問題6)

(設問B) 米国、EU (英国を含まない) および中国のGDP (国内総生産) 等に関する次の記述の空欄 (ア) ~ (エ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

米国、EU (英国を含まない) および中国のうち、2019年の名目GDPが最も大きいのは (ア) であり、世界全体の (イ) 程度を占めている。また、1人当たり名目GNI (国民総所得) が最も高いのは (ウ) である。

下表は、2020年第1四半期から第3四半期の実質GDP成長率 (「前年同期比」または「季節調整済、前期比年率換算」) を示したものである。表中のAは (エ) のデータである。

| | 1~3月 | 4~6月 | 7~9月 | 備考 |
|---|--------|--------|--------|-------------|
| A | ▲6.8% | +3.2% | +4.9% | 前年同期比 |
| B | ▲5.0% | ▲31.4% | +33.4% | 季節調整済、前期比年率 |
| C | ▲12.6% | ▲37.9% | +55.1% | 季節調整済、前期比年率 |

1. (ア) 米国 (イ) 15% (ウ) EU (エ) 米国
2. (ア) 米国 (イ) 25% (ウ) 米国 (エ) 中国
3. (ア) EU (イ) 15% (ウ) 米国 (エ) 米国
4. (ア) EU (イ) 25% (ウ) EU (エ) 中国

(問題7)

(設問C) 2019年以降の原油価格の動向に関する次の記述の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

2019年4月半ば頃からは米中貿易摩擦の激化などを受け、原油価格は(ア)した。その後、2019年10月中旬から年末にかけては米中貿易交渉の進展によって世界経済の先行き不透明感が弱まったことなどから、原油価格は(イ)した。

2020年2月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に原油価格は(ウ)した。

2020年4月20日には、WTI期近物(5月限)の期日が迫る中、原油受渡し場所の貯蔵施設がやがて満杯になるとの予想から、WTIは大幅に(エ)した。

1. (ア) 上昇 (イ) 下落 (ウ) 上昇 (エ) 下落
2. (ア) 上昇 (イ) 下落 (ウ) 下落 (エ) 上昇
3. (ア) 下落 (イ) 上昇 (ウ) 下落 (エ) 下落
4. (ア) 下落 (イ) 上昇 (ウ) 上昇 (エ) 上昇

(問題8)

(設問D) 日本銀行が行う長短金利操作付き量的・質的金融緩和に関する次の記述の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

日本銀行が行う長短金利操作付き量的・質的金融緩和は、主に2つの要素から成り立っている。1つが金融市場調節によって長短金利の操作を行うイールドカーブ・コントロールであり、もう1つが消費者物価上昇率の実績値が安定的に(ア)の物価安定目標を超えるまで、(イ)の拡大方針を継続するオーバーシュート型コミットメントである。

このうち、イールドカーブ・コントロールでは、長期金利において10年物国債金利が(ウ)程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行うとし、短期金利については日本銀行当座預金のうち政策金利残高に(エ)の金利を適用するように調節が行われている。

1. (ア) 1% (イ) マネタリーベース (ウ) 1% (エ) ▲0.1%
2. (ア) 2% (イ) マネーストック (ウ) 1% (エ) 0%
3. (ア) 1% (イ) マネーストック (ウ) 0% (エ) 0%
4. (ア) 2% (イ) マネタリーベース (ウ) 0% (エ) ▲0.1%

問3

預貯金や積立てが利用できる各種金融商品等に関する以下の設問A、Bについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題9)

(設問A) 以下の＜条件＞でスーパー定期と外貨定期預金を組み合わせたセット商品を円で預け入れて利用した場合、3ヵ月後の税引後の円ベースでの収益額として、正しいものはどれか。なお、米ドルは小数点以下第3位を四捨五入し、円は円未満を四捨五入すること。また、利息の計算に当たっては、日割りではなく月単位で計算すること。

＜条件＞

| | スーパー定期 | 外貨定期預金 |
|---------|--------|----------------------------------|
| 預入金額 | 100万円 | 1万米ドル |
| 預入期間 | 3ヵ月 | 3ヵ月 |
| 適用利率(年) | 1.00% | 5.00% |
| 為替レート | — | TTS: 1米ドル=106円 TTB: 1米ドル=104円 |

※外貨定期預金の為替レートは、預入時、満期時ともに変わらないものとする。

※外貨定期預金は満期時に円転する。

1. ▲5,000円
2. ▲7,100円
3. ▲7,600円
4. ▲12,600円

(問題10)

(設問B) 積立て可能な金融商品に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 株式累積投資(るいとう)で買付けできる銘柄は取り扱う証券会社に委ねられているが、東京証券取引所のマザーズ市場やジャスダック市場に上場されている株式を買い付けることもできる。
2. 国内公募株式投資信託のほか、ETFも積立方式で買い付けることができる。
3. 外貨建て個人年金保険の保険料を月払いで支払う場合、募集手数料相当分が毎月の保険料に含まれているため、別途募集手数料を支払う必要はない。
4. 積立方式で買い付けた外貨建てMMFの売却益は、為替差益を含め非課税扱いとなる。

問 4

財形貯蓄制度や確定拠出年金制度に関する以下の設問A～Cについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 1 1)

(設問A) 財形貯蓄制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 会社役員（使用人兼務役員を除く）、自営業者、自由業者は財形制度でいう「勤労者」に該当しないため、財形貯蓄制度は利用できない。
2. 財形年金貯蓄と財形住宅貯蓄は、原則として積立中断期間が2年を超えると利子等に対する非課税措置が受けられなくなる。
3. 1年以上の海外勤務で税法上の非居住者となった場合、一般財形貯蓄の利子には所得税および住民税が課されない。
4. 3年以上経過した一般財形貯蓄に限り、異なる金融機関の一般財形貯蓄商品に貯蓄残高を一括して預け替えることができる。

(問題 1 2)

(設問B) 以下の4人が老後資金を準備するために検討している制度と毎月の掛金等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、4人は記載されている制度への加入要件を満たしているものとする。

1. 確定給付企業年金制度がある企業に勤務している山岸さん（国民年金の第2号被保険者）は、個人型確定拠出年金（iDeCo）に23,000円を毎月積み立てることにした。
2. 自営業者である柴田さん（国民年金の第1号被保険者・付加保険料納付あり）は、個人型確定拠出年金（iDeCo）に60,000円、小規模企業共済に30,000円を毎月積み立てることにした。
3. 専業主婦の中井さん（国民年金の第3号被保険者）は、個人型確定拠出年金（iDeCo）に20,000円を毎月積み立てることにした。
4. 厚生年金基金および確定給付企業年金制度がなく、マッチング拠出のある企業型確定拠出年金制度がある企業に勤務している浅尾さん（国民年金の第2号被保険者）は、企業が拠出する掛金が毎月15,000円なので、マッチング拠出で10,000円を毎月積み立てることにした。

(問題 13)

(設問C) 確定拠出年金制度で利用される運用商品等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 利率保証型積立生命保険を運用期間中に他の運用商品に預け替える場合、解約控除が適用されても元本は保証される。
2. ゆうちょ銀行の確定拠出年金定額貯金を利用した場合、その残高は、ゆうちょ銀行の定期性貯金の預入限度額1,300万円とは別枠で預入れができる。
3. ファンド・オブ・ファンズでは、委託会社が投資対象とした投資信託受益証券においても運用管理費用が発生するため、一般の投資信託よりコストが割高になる傾向がある。
4. 国内の株価指数に連動するインデックスファンドの運用管理費用(信託報酬)は、年率0.5%以下と定められている。

問5

東京証券取引所市場第一部に上場している小売業FQ社の「2021年3月期の決算短信（日本基準）」から作成したFQ社の＜連結財務データ＞を基に、株式投資に関する以下の設問A、Bについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

＜連結財務データ＞

連結貸借対照表（抜粋）

（単位：百万円）

| | | 前期実績 (2020年3月期) | 当期実績 (2021年3月期) |
|-------|---------|--------------------|--------------------|
| 負債の部 | 流動負債合計 | 436,515 | 298,547 |
| | 固定負債合計 | 155,963 | 219,761 |
| | 負債合計 | 592,478 | 518,308 |
| 純資産の部 | 株主資本合計 | 586,210 | 634,891 |
| | (ア) | 2,274 | 245 |
| | 新株予約権 | 1,493 | 1,872 |
| | 非支配株主持分 | 1,616 | 8,157 |
| 純資産合計 | | 591,593 | 645,165 |

連結損益計算書（抜粋）

（単位：百万円）

| | 前期実績 (2020年3月期) | 当期実績 (2021年3月期) |
|-----------------|--------------------|--------------------|
| 売上高 | 1,600,583 | 1,611,538 |
| 営業利益 | 27,864 | 38,320 |
| 経常利益 | 36,889 | 46,074 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 14,692 | 24,605 |

財務指標等（連結）

| | 前期実績 (2020年3月期) | 当期実績 (2021年3月期) |
|--------------|--------------------|--------------------|
| 自己資本比率 | 49.70% | 54.59% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 37.50% | 32.62% |
| 自己資本当期純利益率 | 2.50% | (イ)% |
| 総資産営業利益率 | 2.35% | (ウ)% |
| 売上高営業利益率 | 1.74% | 2.38% |
| 総資産回転率 | 1.35回 | 1.37回 |
| 配当性向 | 71.50% | 35.23% |

<計算に際しての留意点>

- ・ 自己資本比率の計算において、自己資本、総資産には期末値を使用している。
- ・ 時価ベースの自己資本比率の計算において、株式時価総額＝期末の株価終値×発行済株式数により算出している。また、総資産には期末値を使用している。
- ・ 発行済株式数は前期末、当期末および来期末とも変わらないものとする。
- ・ 自己資本当期純利益率（ROE）の計算において、自己資本には期首と期末の平均値を使用している。
- ・ 総資産営業利益率および総資産回転率の総資産には期首と期末の平均値を使用している。
- ・ 財務指標、投資指標および変化率の計算については、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。
- ・ 金額の計算については、計算過程、解答とも百万円未満を切り捨てること。

（問題14）

（設問A）<連結財務データ>の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句と数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。

- | | | |
|--------------------|---------|---------|
| 1.（ア）その他の包括利益累計額合計 | （イ）4.02 | （ウ）3.26 |
| 2.（ア）少数株主持分 | （イ）4.02 | （ウ）3.29 |
| 3.（ア）その他の包括利益累計額合計 | （イ）4.00 | （ウ）3.29 |
| 4.（ア）少数株主持分 | （イ）4.00 | （ウ）3.26 |

（問題15）

（設問B）FQ社の株式に関する以下の記述の空欄（ア）、（イ）にあてはまる数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。

FQ社の株式について、当期末の時価総額は前期末の時価総額に対して（ア）%下落している。また、来期の年間配当金総額が、当期の年間配当金総額と同額であると予想される場合、当期末の時価総額と来期の配当金総額を基にした予想配当利回りは、（イ）%である。

- | | |
|------------|---------|
| 1.（ア）17.00 | （イ）1.95 |
| 2.（ア）17.00 | （イ）2.28 |
| 3.（ア）14.53 | （イ）1.95 |
| 4.（ア）14.53 | （イ）2.28 |

問6

株式投資に関する以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題16)

(設問A) 下表は、給与所得者(課税所得900万円)の青山さんが2020年中にFL証券の特定口座(源泉徴収選択口座)および一般口座とFY証券の一般口座およびNISA口座で行った上場株式等の取引等の明細である。青山さんが2020年分の税金の手続きに関し、確定申告を行い、譲渡所得、配当所得および利子所得について申告分離課税を選択した場合の所得税の還付金額として、正しいものはどれか。なお、配当控除、外国税額控除の適用を受けることができる場合は、その適用を受けるものとする。

<FL証券の取引>

口座種別：特定口座(源泉徴収選択口座)

| 取引月 | 商品 | 取引状況等 | 取得費 | 譲渡金額および償還金額(税引前) | 配当・利子等(税引前) |
|-----|-------------------|-------|-------|------------------|-------------|
| 3月 | 外国債券 (ゼロクーポン債) | 償還 | 120万円 | 200万円 | — |
| 5月 | 国内上場株式 | 信用決済 | 150万円 | 120万円 | — |
| 7月 | 外国債券 (デュアル債) | 利子 | — | — | 7.5万円 |

口座種別：一般口座

| 取引月 | 商品 | 取引状況等 | 取得費 | 譲渡金額および償還金額(税引前) | 配当・利子等(税引前) |
|-----|---------|-------|-----|------------------|-------------|
| 12月 | 米国上場ETF | 分配金 | — | — | 4.5万円 |

<FY証券の取引>

口座種別：一般口座

| 取引月 | 商品 | 取引状況等 | 取得費 | 譲渡金額および償還金額(税引前) | 配当・利子等(税引前) |
|-----|--------|-------|-------|------------------|-------------|
| 2月 | 米国上場株式 | 売却 | 150万円 | 135万円 | — |
| 12月 | 国内上場株式 | 売却 | ※ | 120万円 | — |

口座種別：NISA口座

| 取引月 | 商品 | 取引状況等 | 取得費 | 譲渡金額および償還金額(税引前) | 配当・利子等(税引前) |
|-----|------------|-------|-------|------------------|-------------|
| 5月 | 国内上場株式 | 配当 | — | — | 5万円 |
| 12月 | 国内公募株式投資信託 | 売却 | 100万円 | 95万円 | — |

※FY証券の一般口座で売却した国内上場株式の取得費について、当初NISA口座において100万円で購入したが、非課税期間終了時に時価130万円で一般口座に移管している。

＜計算に際しての留意点＞

- ・ 外国債券は特定公社債に該当し、償還差益と利子について、外国での源泉徴収は行われなものとす。
- ・ 信用決済は差金決済（決済損30万円）を行っているが、問題作成の都合上、譲渡金額と取得費で表示している。
- ・ 国内上場株式等の配当金、分配金および債券の利子については、便宜上、20%（所得税15%、住民税5%の合計）の税金が支払い時に源泉徴収されるものとする。
- ・ 米国上場ETFの分配金は米国内で支払金額の10%（0.5万円）が外国所得税として源泉徴収された後の金額を円に換算したものである。便宜上、表の金額から20%（所得税15%、住民税5%の合計）の税金が国内での支払い時に源泉徴収されるものとする。
- ・ 国内上場株式の配当金に対する配当控除率は所得税10%、住民税2.8%とする。外国税額控除で控除できる所得税額は外国で課税された税額（0.5万円）の全額とする。
- ・ 青山さんはいずれの株式についても大口株主等に該当しない。また、配当金受取方法はすべて「配当金領収証方式」を選択している。
- ・ 手数料および記載のない事項は考慮しないものとする。

1. 37,500円
2. 42,500円
3. 47,500円
4. 50,000円

（問題17）

（設問B）株式公開買付（TOB）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 株式公開買付に応募した場合、応募した株数の全株を必ず売却することができる。
2. 買主、売主、対象会社の全員の合意のある状態で、株式公開買付による株式の譲渡が行われることを友好的TOBという。
3. 株式公開買付の買付価格は、一般に市場価格よりも高い価格に設定されることが多く、公開買付発表後は、市場価格が買付価格に近づくように上昇することが多い。
4. 株式取得後の所有割合が3分の1を超える場合は、原則として株式公開買付により株式の取得を行わなければならない。

(問題 18)

(設問C) N I S A (少額投資非課税制度) およびジュニアN I S A (未成年者少額投資非課税制度) の制度改正に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 一般N I S Aを利用した新規投資は2023年までとされていたが、2024年から2階建ての制度に見直されたうえで5年間延長される。
2. 2階建ての制度とは、1階部分で年間40万円を上限につみたてN I S Aに類似した投資ができ、2階部分で年間80万円を上限に一般N I S Aに類似した投資ができる制度である。
3. つみたてN I S Aを利用した新規投資は2037年までとされていたが、5年間延長され、2042年まで新規投資できるようになる。
4. ジュニアN I S Aを利用した新規投資は2023年末で終了となるが、2024年1月1日以降、ジュニアN I S Aの課税未成年者口座および未成年者口座内の上場株式等および金銭についての払出制限がなくなる。

(問題 19)

(設問D) 東京証券取引所における上場株式の取引制度に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 売買立会は午前立会（前場）と午後立会（後場）に分けられており、午前立会は9時から11時まで、午後立会は13時から15時までとなっている。
2. 午前立会と午後立会の取引開始時や売買停止後の最初の約定値段を決める約定については、それまでに出されたすべての注文が同時に発注されたものとみなされる。
3. T O P I X 1 0 0 構成銘柄の売買注文をする際の値段の刻み（呼値の単位）は、1,000円以下の銘柄は1円刻み、1,000円超3,000円以下の銘柄は10円刻みとなっている。
4. 2018年10月1日以降、すべての内国上場株式の売買単位が1,000株に統一された。

問7

債券投資に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。
 なお、設問A、Bについては、下表に基づいて解答してください。

| | 割引債券WA | 利付債券RA | 利付債券RB |
|------|--------|---------|---------|
| 表面利率 | — | 年0.8% | 年0.7% |
| 利払い | — | 年1回 | 年1回 |
| 理論価格 | (ア)円 | 99.42円※ | 98.10円※ |
| 残存期間 | 2年 | 3年 | 4年 |

※残存期間のスポットレートを基にして計算した年1回複利計算による理論価格である。

| 残存期間 | スポットレート |
|------|---------|
| 1年 | 0.70% |
| 2年 | 0.90% |
| 3年 | 1.00% |
| 4年 | (イ)% |

(問題20)

(設問A) 割引債券WA、利付債券RAおよび利付債券RBの価格がスポットレートから算出できる理論価格とした場合、表の空欄(ア)、(イ)にあてはまる数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、税金や手数料は考慮しないものとし、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

1. (ア) 98.60 (イ) 1.19
2. (ア) 98.60 (イ) 1.05
3. (ア) 98.22 (イ) 1.05
4. (ア) 98.22 (イ) 1.19

(問題 2 1)

(設問B) デュレーションに関する次の記述の空欄 (ア) ~ (ウ) にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は小数点以下第3位を四捨五入すること。

デュレーションにはいくつか種類があり、金利変動による債券価格の感応度を示す指標として、投資信託の運用報告書や目論見書などに使われているものが (ア)、債券投資における最初に投資した元本の平均回収期間を表すものが (イ) である。

$$(ア) = \frac{1}{1 + \text{複利最終利回り}} \times (イ)$$

で表され、利付債券RAの複利最終利回りを1.02%とした場合、利付債券RAの (ア) は、(ウ) となる。

- | | | |
|----------------------|-------------------|-----------|
| 1. (ア) マコーレー・デュレーション | (イ) 修正デュレーション | (ウ) 2.95年 |
| 2. (ア) マコーレー・デュレーション | (イ) 修正デュレーション | (ウ) 2.98年 |
| 3. (ア) 修正デュレーション | (イ) マコーレー・デュレーション | (ウ) 2.95年 |
| 4. (ア) 修正デュレーション | (イ) マコーレー・デュレーション | (ウ) 2.98年 |

(問題 2 2)

(設問 C) 宇野さんは取引のある F K 証券で、以下の個人向け国債をそれぞれ額面 1,000 万円分、発行時に課税扱いで購入した。この個人向け国債に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

| | | 個人向け国債 | | | |
|-------------|--------------------------------------|---------|------|------------------|------|
| 銘柄 | 変動 10 年 (第 119 回) | | | 固定 3 年 (第 117 回) | |
| 発行日 | 2020 年 3 月 16 日 | | | | |
| 利率 (税引前) | 利子計算期間 | 基準金利 | 適用利率 | 基準金利 | 適用利率 |
| | 2020 年 3 月 16 日から 2020 年 9 月 15 日 | ▲ 0.05% | ***% | ▲ 0.18% | ***% |
| | 2020 年 9 月 16 日から 2021 年 3 月 15 日 | 0.02% | ***% | | |
| | 2021 年 3 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日 | 0.05% | ***% | | |
| 基準金利の決定月 | 毎年 2 月および 8 月 (年 2 回) | | | — | |
| 利払日 | 毎年 3 月 15 日および 9 月 15 日 (年 2 回) | | | | |
| 償還日 | 2030 年 3 月 15 日 | | | 2023 年 3 月 15 日 | |
| 募集の価格 | 額面 100 円につき 100 円 | | | | |
| 償還金額 | 額面 100 円につき 100 円 | | | | |

※問題作成の都合上、表の一部を「***」にしてある。

※利子の運用益については考慮しないものとする。

- 2021 年 3 月 15 日までに受け取った利子合計額は、3 年債よりも 10 年債の方が多い。
- 2021 年 6 月中の同一日に中途換金する場合の手取額は、10 年債よりも 3 年債の方が多い。
- 10 年債を 3 年債の償還日に中途換金する場合、2021 年 9 月 16 日から 2022 年 3 月 15 日の適用利率 (税引前) が 0.075% 以上ならば、3 年間の単利利回りが 3 年債よりも高くなる。
- 3 年債を中途換金する場合の手取額 (受取り済みの利子は含まない) は、換金日にかかわらず、額面金額を下回る。

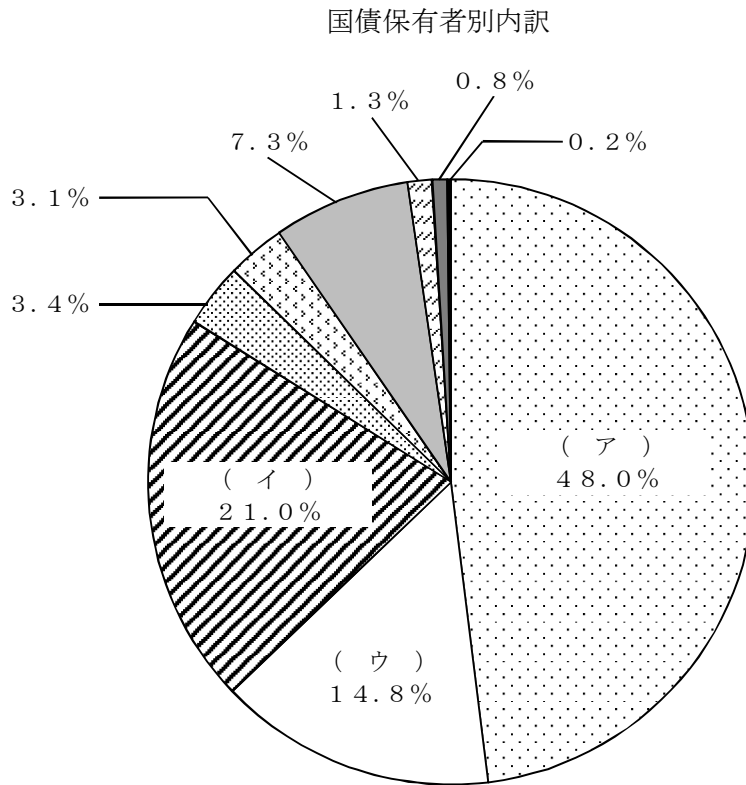
(問題 2 3)

(設問D) 個人が証券会社等で取引する債券の経過利子の取扱い等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 債券の経過利子を計算する際に対象となる経過日数は、通常、前回利払日の翌日から受渡日までの日数である。
2. 経過利子に対する税金は、課税扱いで取引されている債券に関しても源泉税相当額の控除が行われず、経過利子全額で受渡しされる。
3. 債券の購入時および売却時に発生した経過利子額は、譲渡損益を計算する際の取得費および譲渡価額に含まれない。
4. 個人向け国債においては、発行日によっては初回利払日まで6ヵ月に満たない場合があり、この場合の初回利子は経過日数に応じて支払われる。

(問題 2 4)

(設問 E) 以下の図は、財務省が公表した「国債等の保有者別内訳 (令和 2 年 9 月末・速報)」を基に作成したものである。以下の図および記述の空欄 (ア) ~ (ウ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。



令和 2 年 9 月末時点における国債の発行残高は約 1,035 兆円となっているが、保有者別内訳を見ると、(ア) が最大の保有者で全体の 48.0% を保有している。次いで多いのが (イ) で 21.0% 保有しており、(ウ) が 14.8% 保有している。

1. (ア) 日本銀行 (イ) 生損保等 (ウ) 銀行等
2. (ア) 日本銀行 (イ) 銀行等 (ウ) 生損保等
3. (ア) 生損保等 (イ) 日本銀行 (ウ) 海外
4. (ア) 生損保等 (イ) 海外 (ウ) 日本銀行

問8

投資信託に関する以下の設問A～Fについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題25)

(設問A) 荒木さんは、NISA（少額投資非課税制度）を利用して、国内公募追加型株式投資信託GAファンドを<表1>の条件で購入し、<表2>のとおり収益分配金を受け取り、<表3>の時点で非課税期間が終了したため、100万口すべてをNISA口座から特定口座（源泉徴収選択口座）に移管した。その後、<表4>の条件ですべて解約した。荒木さんのGAファンドの解約に係る当該特定口座における譲渡損益の金額として、正しいものはどれか。

<表1>購入時の条件

| | |
|-------------------|------------|
| 購入日 | 2016年6月20日 |
| 口数（当初1口＝1円） | 100万口 |
| 基準価額（1万口当たり） | 9,000円 |
| 購入時手数料率（消費税込み、外枠） | 3.24% |
| 受入勘定 | 非課税管理勘定 |

<表2>NISA口座で受け取った収益分配金の額（1万口当たり）

| | |
|-------------------|--------|
| 累計受取り普通分配金 | 2,000円 |
| 累計受取り元本払戻金（特別分配金） | 500円 |

<表3>2020年12月末時点のGAファンドの基準価額

| | |
|--------------|---------|
| 基準価額（1万口当たり） | 11,000円 |
|--------------|---------|

<表4>解約時の条件

| | |
|--------------|------------|
| 解約日 | 2021年4月20日 |
| 口数（当初1口＝1円） | 100万口 |
| 基準価額（1万口当たり） | 10,500円 |
| 信託財産留保額 | なし |
| 解約時手数料 | なし |

※特定口座移管後、上記解約日までの間、当該口座でGAファンドの追加購入および一部解約はしておらず、分配金の支払いも受けていない。

1. ▲79,160円
2. ▲50,000円
3. 150,000円
4. 170,840円

(問題 26)

(設問B) 若杉さんは、国内公募追加型株式投資信託GXファンドを、<表1>の条件により特定口座(源泉徴収選択口座)で購入し、その後、<表2>のとおり収益分配金を受け取った後、<表3>の条件により同口座で追加購入した。若杉さんの追加購入後の個別元本として、正しいものはどれか。なお、若杉さんはこれ以外にGXファンドの取引はない。

<表1>購入時の条件

| | |
|-------------------|-------------|
| 購入日 | 2020年11月20日 |
| 口数(当初1口=1円) | 100万口 |
| 基準価額(1万口当たり) | 11,000円 |
| 購入時手数料率(消費税込み、外枠) | 2.2% |

<表2>収益分配金等の状況(1万口当たり)

| 決算日 (原則として3月/9月の20日) | 収益分配金 | 収益分配金落ち後の基準価額 |
|-------------------------|-------|---------------|
| 2021年3月20日 | 500円 | 10,800円 |

<表3>追加購入時の条件

| | |
|-------------------|------------|
| 購入日 | 2021年5月20日 |
| 口数(当初1口=1円) | 100万口 |
| 基準価額(1万口当たり) | 9,500円 |
| 購入時手数料率(消費税込み、外枠) | 2.2% |

1. 10,150円
2. 10,250円
3. 10,376円
4. 10,476円

(問題27)

(設問C) 佐野さんは、国内公募追加型株式投資信託MCファンドを<表1>の条件で購入し、その後、<表2>のとおり収益分配金を受け取って保有している。2021年4月15日を基準日として計算した佐野さんのトータルリターンの金額として、正しいものはどれか。なお、収益分配金の額については税引後の金額を用いるものとする。

<表1>購入時の条件

| | |
|-------------------|----------------|
| 購入日 | 2020年6月10日 |
| 口数(当初1口=1円) | 100万口 |
| 基準価額(1万口当たり) | 9,800円 |
| 購入時手数料率(消費税込み、外枠) | 1.1% |
| 利用口座 | 特定口座(源泉徴収選択口座) |

<表2>収益分配金等の状況(1万口当たり)

| 決算日 (原則として毎年4月と10月の15日) | 収益分配金 | 収益分配金落ち後の基準価額 |
|----------------------------|-------|---------------|
| 2020年10月15日 | 200円 | 9,600円 |
| 2021年4月15日 | 200円 | 10,000円 |

<トータルリターンの金額の算式>

トータルリターンの金額=評価金額+累計受取分配金額+累計売付金額-累計買付金額

1. 37,200円
2. 41,220円
3. 45,220円
4. 49,220円

(問題 28)

(設問D) 国内公募追加型株式投資信託の収益分配金に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 収益分配金は、投資信託の純資産から支払われるわけではないため、収益分配金が支払われても、その金額相当分、基準価額が下がることはない。
2. 収益分配金は、計算期間中に発生した収益の範囲内で支払う必要があることから、収益分配金の水準は、当該計算期間におけるファンドの収益率を示すものといえる。
3. 受益者のファンドの購入価額によって、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当するようなことはない。
4. 収益分配金は、「経費控除後の配当等収益」「経費控除後の評価益を含む売買益」「分配準備積立金」「収益調整金」を原資として支払われる。

(問題 29)

(設問E) 投資信託の目論見書に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 投資信託の募集販売には目論見書の作成が必要だが、その作成は販売会社が行っている。
2. 交付目論見書は、投資信託を募集販売する際に、原則としてあらかじめまたは同時に交付しなくてはならないもので、基本的な事項が記載されている。
3. 請求目論見書は、投資家から請求があった場合に、直ちに交付しなくてはならないもので、交付目論見書に書かれていない追加的な詳細情報が記載されている。
4. 交付目論見書および請求目論見書は、あらかじめ投資家の同意があれば、電子媒体での提供が認められている。

(問題 30)

(設問F) 日本銀行が2021年3月19日の金融政策決定会合に基づく金融政策として行っているETFおよびJ-REITの買入れに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 日本銀行は、ETFを年間約12兆円に相当する残高増加ペースを上限に、買入れを行っている。
2. 日本銀行は、J-REITを年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、買入れを行っている。
3. 買入れ対象となるETFは、東証株価指数(TOPIX)、設備・人材投資に積極的に取り組んでいる企業を支援するための指数に連動するETFである。
4. 買入れ対象となるJ-REITは、東京証券取引所に上場しているREIT全銘柄である。

問9

ポートフォリオ理論等に関する以下の設問A～Fについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題31)

(設問A) 下表の資産MAと資産MBを組み合わせてポートフォリオを構築する場合、ポートフォリオ全体のリスク(標準偏差)の値として、正しいものはどれか。なお、計算過程は小数点以下第3位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第2位を四捨五入すること。

| | 資産MA | 資産MB |
|----------------|-------|-------|
| 期待収益率 | 6.0% | 8.0% |
| 標準偏差 | 10.0% | 15.0% |
| 投資比率 | 60% | 40% |
| 資産MAと資産MBの相関係数 | ▲0.8 | |

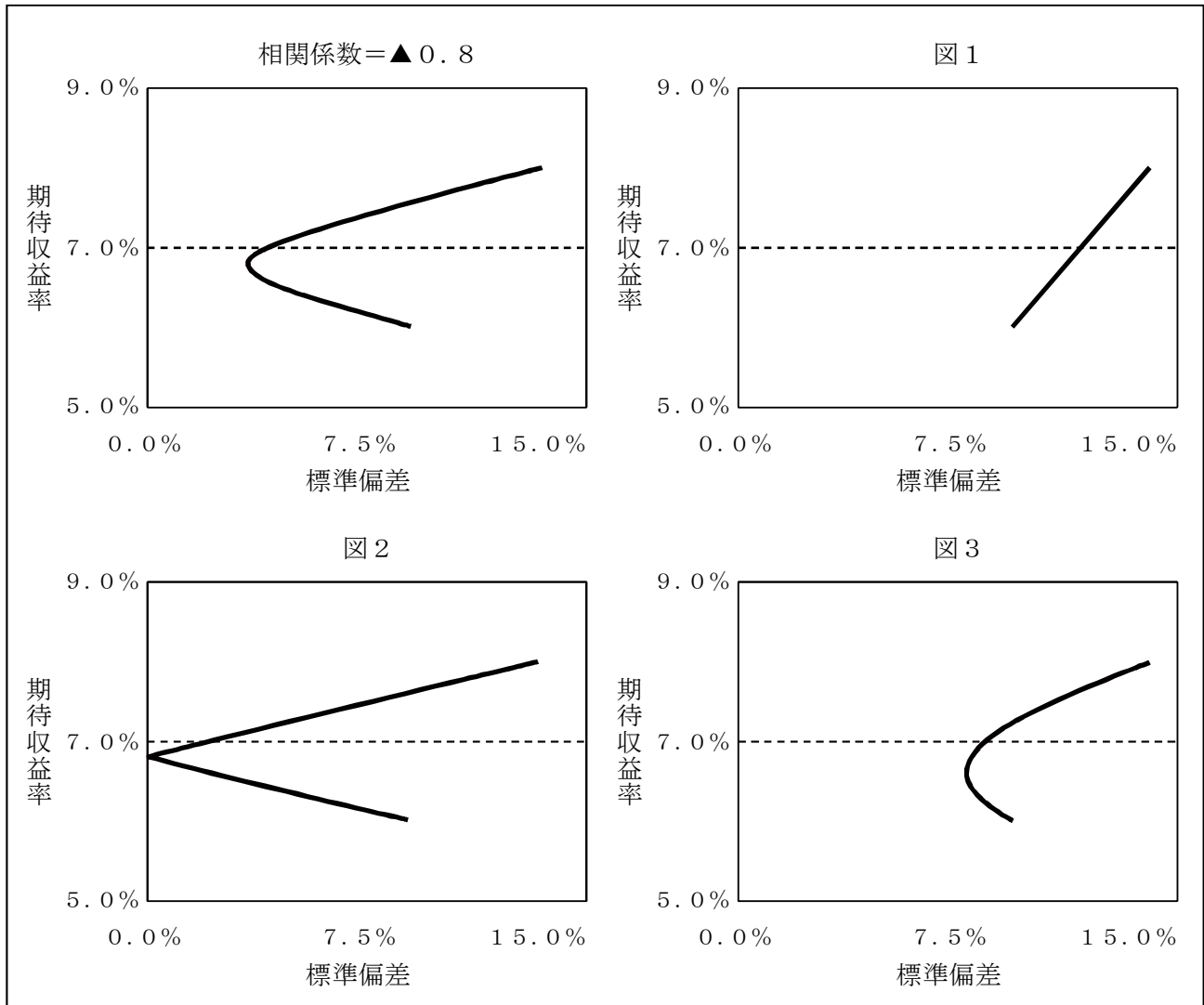
< 2資産ポートフォリオのリスク(分散) >

$$\left(\text{ポートフォリオ全体の標準偏差} \right)^2 = \left(\frac{\text{資産MAの標準偏差}}{\text{標準偏差}} \times \frac{\text{その投資比率}}{\text{比率}} \right)^2 + \left(\frac{\text{資産MBの標準偏差}}{\text{標準偏差}} \times \frac{\text{その投資比率}}{\text{比率}} \right)^2 + 2 \times \frac{\text{資産MAの投資比率}}{\text{投資比率}} \times \frac{\text{資産MBの投資比率}}{\text{投資比率}} \times \frac{\text{資産MAの標準偏差}}{\text{標準偏差}} \times \frac{\text{資産MBの標準偏差}}{\text{標準偏差}} \times \text{相関係数}$$

- 1. 2.7%
- 2. 3.8%
- 3. 4.6%
- 4. 5.4%

(問題 3 2)

(設問B) 下記の左上の図は、(問題 3 1) の「資産MAと資産MBの相関係数=▲0.8」の場合に、投資比率を変化させたときのポートフォリオ全体の期待収益率と標準偏差の変化をグラフにしたものである。上記の相関係数がそれぞれ「1」、「0」、「▲1」となる場合の図の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。



| | 相関係数 = 1 | 相関係数 = 0 | 相関係数 = ▲ 1 |
|----|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 1. | <input type="checkbox"/> 図 1 | <input type="checkbox"/> 図 2 | <input type="checkbox"/> 図 3 |
| 2. | <input type="checkbox"/> 図 1 | <input type="checkbox"/> 図 3 | <input type="checkbox"/> 図 2 |
| 3. | <input type="checkbox"/> 図 3 | <input type="checkbox"/> 図 2 | <input type="checkbox"/> 図 1 |
| 4. | <input type="checkbox"/> 図 3 | <input type="checkbox"/> 図 1 | <input type="checkbox"/> 図 2 |

(問題 3 3)

(設問 C) ポートフォリオ G Z の当初から 4 年後までの時価の推移が下表のとおりである場合、4 年後までの時間加重収益率として、正しいものはどれか。なお、2 年目の期首、3 年目の期首、4 年目の期首に、それぞれ 4 0 億円ずつ追加拠出したものとし、期間中の払出しはないものとする。また、計算過程は小数点以下第 5 位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第 3 位を四捨五入すること。

(単位：億円)

| | ポートフォリオ G Z |
|--------------|-------------|
| 1 年日期首の投資額 | 3 0 0 |
| 1 年日期末の時価 | 3 6 0 |
| 2 年日期首の追加投資額 | 4 0 |
| 2 年日期末の時価 | 5 6 0 |
| 3 年日期首の追加投資額 | 4 0 |
| 3 年日期末の時価 | 6 6 0 |
| 4 年日期首の追加投資額 | 4 0 |
| 4 年日期末の時価 | 6 3 0 |

$$\text{時間加重収益率 (\%)} = \left(\sqrt[t_n]{\frac{V_1}{V_0} \times \frac{V_2}{V_1 + C_1} \times \dots \times \frac{V_n}{V_{n-1} + C_{n-1}}} - 1 \right) \times 100$$

V_0 : 測定期間の期首のポートフォリオの時価

V_n : 測定期間の期末のポートフォリオの時価

V_i : 測定期間中 i 回目のキャッシュフロー発生直前のポートフォリオの時価

t_n : 測定期間

C_i : 測定期間中 i 回目のキャッシュフロー

1. 1 3 . 5 6 %
2. 1 5 . 0 0 %
3. 1 7 . 5 0 %
4. 2 0 . 3 8 %

(問題34)

(設問D) ポートフォリオのパフォーマンス評価指標に関する以下の記述の空欄 (ア) ~ (ウ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、無リスク資産の収益率は1.0%とする。

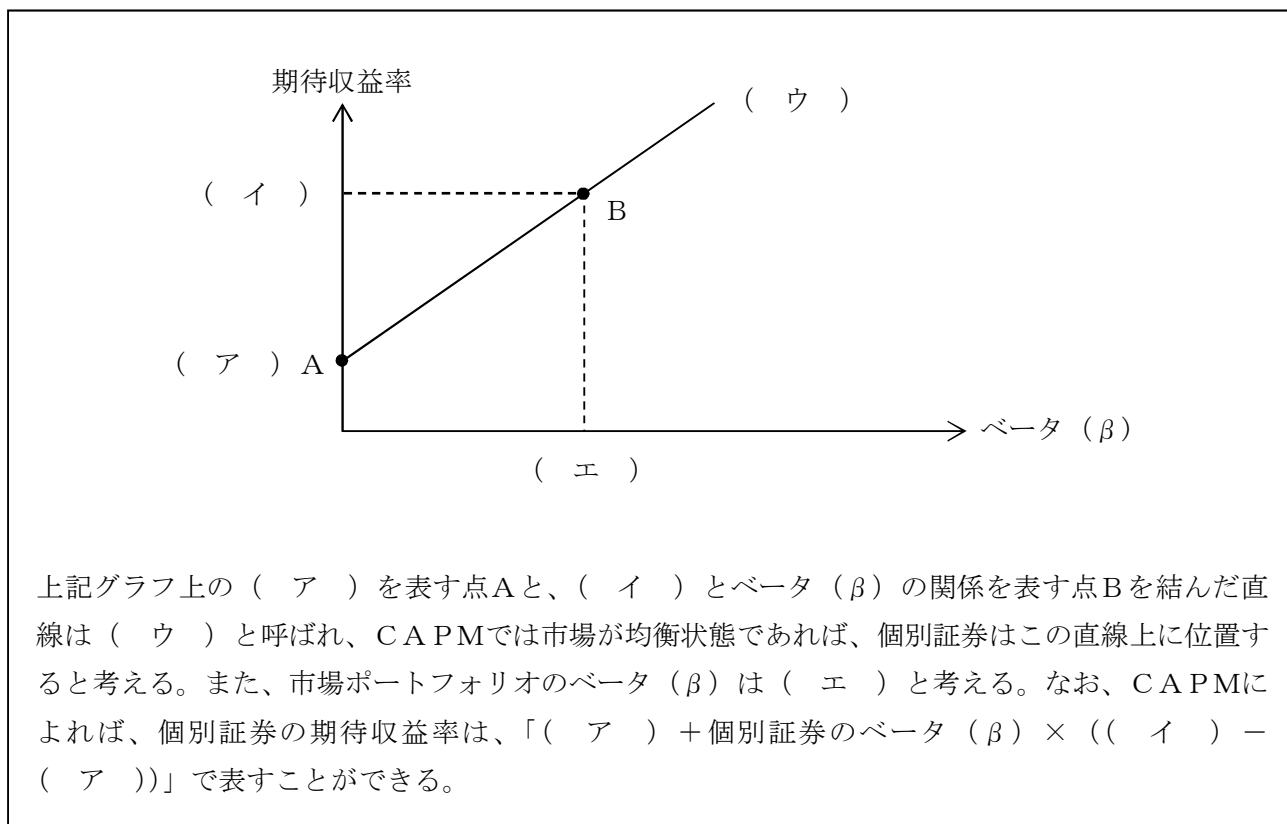
| | 市場ポートフォリオ | ポートフォリオGX | ポートフォリオGY |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|
| 収益率 | 6.0% | 9.0% | 3.0% |
| 標準偏差 | 3.0% | 6.0% | 1.0% |
| ベータ (β) | 1.0 | 1.5 | 0.5 |

- ・ ポートフォリオGXとポートフォリオGYのシャープ・レシオを比べると、ポートフォリオGXのシャープ・レシオの方が (ア)。
- ・ ポートフォリオGXとポートフォリオGYのトレイナー尺度を比べると、ポートフォリオGXのトレイナー尺度の方が (イ)。
- ・ ポートフォリオGXとポートフォリオGYのジェンセンの α を比べると、ポートフォリオGXのジェンセンの α の方が (ウ)。

1. (ア) 高い (イ) 低い (ウ) 高い
2. (ア) 高い (イ) 低い (ウ) 低い
3. (ア) 低い (イ) 高い (ウ) 高い
4. (ア) 低い (イ) 高い (ウ) 低い

(問題35)

(設問E) 資本資産価格決定モデル(CAPM)に関する以下の図および記述の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句と数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。



1. (ア) 無リスク資産の収益率
 (イ) 市場ポートフォリオの期待収益率
 (ウ) 証券市場線
 (エ) 1
2. (ア) 無リスク資産の収益率
 (イ) 市場ポートフォリオの期待収益率
 (ウ) 資本市場線
 (エ) 0
3. (ア) 市場ポートフォリオの期待収益率
 (イ) 無リスク資産の収益率
 (ウ) 証券市場線
 (エ) 0
4. (ア) 市場ポートフォリオの期待収益率
 (イ) 無リスク資産の収益率
 (ウ) 資本市場線
 (エ) 1

(問題 36)

(設問F) 行動ファイナンスにおいて、投資家が意思決定を下す際に影響するとされる心理バイアスに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. バブル末期に投資未経験者までもが株を買い始めた現象は、投資家の自信過剰が当てはまる。
2. 投資家が株式の売却益と配当を別々に考えて投資に関する意思決定を行うことは、心の会計の影響により説明できる。
3. 投資家が利食いよりも損切りを嫌う傾向は、モメンタム効果により説明できる。
4. 負債比率が高い人は、時間割引率が低い傾向にある。

問10

外貨建て商品等に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題37)

(設問A) 谷口さんは、取引のあるFV証券の特定口座（源泉徴収選択口座）で、以下の新発インドルピー建て債券を額面300万インドルピー分購入した。過去のインドルピー／円レートの状況から、谷口さんは今後、購入時のレートから20%程度変動する可能性があるとして予想している。この債券の想定元利合計額と利回りに関する下表の（ア）～（エ）の正誤の組み合わせとして、正しいものはどれか。

| | | |
|--|--|--|
| <インドルピー建て債券の明細> 発行体：WS復興開発銀行 格付け：AAA、Aaa 利率：年6.0%（税引前） 利払日：11月20日、5月20日（年2回） 期間：3年 発行日：2021年5月20日 償還日：2024年5月20日 価格：額面金額の100.00% 申込単位：額面50万インドルピー以上、額面10万インドルピー単位 | | |
| <購入時為替レートおよび為替手数料> 為替レート：1インドルピー=1.40円（仲値） 為替手数料：片道5銭 | | |

| 利払時および償還時の インドルピー／円レート（仲値） | 円ベースの元利合計額 （税引前） | 円ベースの利回り （単利・税引前） |
|-------------------------------|---------------------|----------------------|
| 購入時レートから20% 円安インドルピー高 | （ア）5,770,200円 | （イ）10.88% |
| 1インドルピー=1.40円 （購入時レート） | 4,779,000円 | 3.29% |
| 購入時レートから20% 円高インドルピー安 | （ウ）3,787,545円 | （エ）▲4.31% |

＜計算に際しての留意点＞

- ・ この債券の購入は円で行い、償還金は支払い時に直ちに円転するものとする。
- ・ 利子は支払い時に直ちに円転するものとし、各支払い時の為替レートは便宜上、償還時の為替レートと同じものとする。
- ・ 各利払日には「年間受取額×1/2」の金額を受け取るものとし、日割り計算は行わない。
- ・ この債券は特定公社債に該当し、外国での源泉徴収は行われぬ。
- ・ 為替レートの計算については、1インドルピーに対して円が20%上下に変動するものとし、計算過程、計算結果とも小数点以下第3位を四捨五入すること。
- ・ 金額の計算については、インドルピーは1インドルピー未満を切り捨て、円は円未満を切り捨てること。
- ・ 利回りの計算については、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は小数点以下第3位を四捨五入すること。
- ・ 税金および記載のない事項は考慮しないものとする。

1. (ア)、(イ) および (エ) は正しいが、(ウ) は誤りである。
2. (ア)、(ウ) および (エ) は正しいが、(イ) は誤りである。
3. (ア) および (イ) は正しいが、(ウ) および (エ) は誤りである。
4. (ウ) および (エ) は正しいが、(ア) および (イ) は誤りである。

(問題38)

(設問B) 下記の資料は、ニュージーランドドル建て投資信託の運用レポートの抜粋である。この資料を参考に計算した2020年4月末のニュージーランドドル/円レートとして、正しいものはどれか。

<株式投資信託/外国籍/契約型/追加型外国投資信託 (ニュージーランドドル建てコース)>

① 購入メモ

信託期間：2025年12月15日まで

収益分配：年1回(原則毎年12月15日)(分配金受取型)

購入単位：100口以上1口単位

換金単位：1口単位

② 2021年4月末の純資産価額とニュージーランドドル/円レート

純資産価額：1口=18.55ニュージーランドドル

ニュージーランドドル/円レート：1ニュージーランドドル=70.00円

③ 騰落率※(2021年4月末基準)・分配金込

| 期間 | ニュージーランドドルベース | 円ベース |
|-----|---------------|---------|
| 6ヵ月 | +20.03% | +28.00% |
| 1年 | +11.98% | +8.80% |

④ 分配実績

| 支払日 | 分配金 (1口当たり、税引前) | ニュージーランドドル/ 円レート |
|-------------|--------------------|------------------------|
| 2020年12月15日 | 0.15ニュージーランドドル | 1ニュージーランドドル =67.00円 |

※騰落率(ニュージーランドドルベース) = $(a + b - c) / c \times 100$

※騰落率(円ベース) = $\{(a \times d) + (b \times e) - (c \times f)\} / (c \times f) \times 100$

a : 基準日の1口当たりの純資産価額

b : 期間中の税引前1口当たり分配金

c : 6ヵ月前応当日または1年前応当日の1口当たりの純資産価額

d : 基準日の為替レート

e : 分配金支払時の為替レート

f : 6ヵ月前応当日または1年前応当日の為替レート

<計算に際しての留意点>

- ・ 純資産価額および為替レートの計算については、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は小数点以下第3位を四捨五入すること。
- ・ 税金、購入手数料、為替手数料およびその他記載のない事項は考慮しないものとする。

1. 1 ニュージーランドドル = 72.23 円
2. 1 ニュージーランドドル = 72.02 円
3. 1 ニュージーランドドル = 71.47 円
4. 1 ニュージーランドドル = 68.96 円

(問題 39)

(設問 C) 布施さんは、取引のある F N 証券の特定口座（源泉徴収選択口座）で（問題 38）の投資信託を 2020 年 4 月末日に 1,000 口、2020 年 10 月末日に 1,000 口購入し、2021 年 4 月末日に全口数（2,000 口）売却した。布施さんが受け取った円ベースの税引後利益額（売却金額と分配金の合計額から購入金額と税額を控除した金額）として、正しいものはどれか。

＜計算に際しての留意点＞

- ・ 分配金および譲渡益に対する税金は、便宜上、20%（所得税・住民税の合計）相当額が源泉徴収されるものとする。
- ・ 布施さんが F N 証券の同口座内で保有している商品は（問題 38）の投資信託のみであり、確定申告は行わないものとする。
- ・ 円ベースの購入金額を求める際は、ニュージーランドドルベースの騰落率は使わず、円ベースの騰落率から購入時の 1 口当たりの円ベースの純資産価額を算出すること。1 口当たりの純資産価額については、計算過程は小数点以下第 5 位を四捨五入、計算結果は小数点以下第 3 位を四捨五入すること。
- ・ 購入金額、売却金額、分配金の計算については、円未満を切り捨てること。
- ・ 購入手数料、為替手数料およびその他記載のない事項は考慮しないものとする。

1. 169,344 円
2. 313,672 円
3. 392,090 円
4. 458,000 円

(問題40)

(設問D) 藤原さんは、<資料1>のとおり2019年6月にHW銀行で円貨を外貨に換えて米ドル建て外貨定期預金を始め、<資料2>のとおり2020年6月に満期を迎えた際には自動継続し、<資料3>のとおり継続した外貨定期預金の満期時(2021年6月)に円転した。この一連の取引に関する次の記述のうち、税法上の処理として、最も適切なものはどれか。

<資料1>当初の外貨定期預金の明細

預入日：2019年6月10日
預入金額：100,000米ドル
預入時為替レート：1米ドル=100.00円(仲値)
満期日：2020年6月10日

<資料2>継続した外貨定期預金の明細

預入日：2020年6月10日
預入金額：100,000米ドル
継続時為替レート：1米ドル=105.00円(仲値)
満期日：2021年6月10日

<資料3>継続した外貨定期預金の満期時の明細

円転した外貨：100,000米ドル
満期日の為替レート：1米ドル=108.00円(仲値)

<計算に際しての留意点>

- ・ 為替手数料については、片道1.00円とする。
- ・ 外貨預金利息については考慮しないこと。
- ・ 為替予約は付していないものとする。

1. 外貨預金の継続時(2020年6月10日)には為替差益を所得として認識せず、満期時(2021年6月10日)に為替差益600,000円を所得として認識する。
2. 外貨預金の継続時(2020年6月10日)に為替差益300,000円を所得として認識するとともに、満期時(2021年6月10日)に為替差益100,000円を所得として認識する。
3. 外貨預金の継続時(2020年6月10日)に為替差益300,000円を所得として認識するとともに、満期時(2021年6月10日)に為替差益300,000円を所得として認識する。
4. 外貨預金の継続時(2020年6月10日)に為替差益400,000円を所得として認識するとともに、満期時(2021年6月10日)に為替差益200,000円を所得として認識する。

(問題 4 1)

(設問 E) 給与所得者である小山さんは、2017年6月に円貨を外貨に換えて加入した米ドル建て一時払終身保険を以下のとおり解約することにした。小山さんが受け取ることのできる税引後の円ベースの解約返戻金の額として、正しいものはどれか。なお、小山さんには、2021年において給与所得およびこの解約益以外に申告すべき所得はない。

<米ドル建て一時払終身保険の明細>

加入時期：2017年6月15日

一時払保険料：100,000米ドル

加入時為替レート：1米ドル=100.00円

解約日：2021年6月30日

解約返戻金：98,000米ドル（解約控除額3,000米ドルを差し引いた金額）

解約時為替レート：1米ドル=110.00円

保険料負担者：小山さん本人

<計算に際しての留意点>

- ・ 為替手数料、配当金など、記載のない事項については考慮しないものとする。
- ・ 源泉分離課税が適用される場合には税引後の手取額を解答し、総合課税が適用される場合には解約返戻金額から所得税・住民税相当額を控除した金額を解答すること。
- ・ 総合課税が適用される場合の税率は、30%（所得税・住民税の合計）であるものとする。

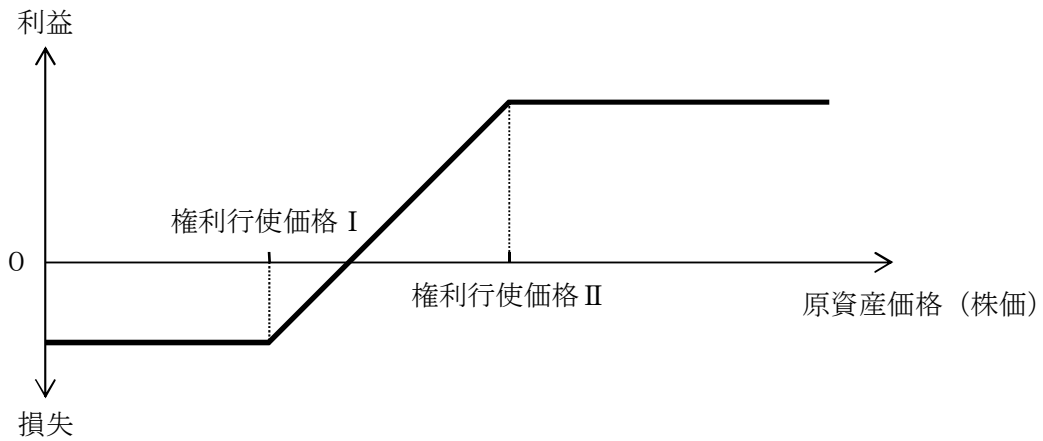
1. 10,624,000円
2. 10,688,500円
3. 10,696,000円
4. 10,738,000円

問 1 1

デリバティブやその他の金融商品に関する以下の設問A～Fについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 4 2)

(設問A) 北村さんは、株式相場について今後も上昇を予想しており、株価が下落しない限り利益になる投資戦略で、同時に、突発的な出来事が発生して株価が大きく下落したり、ボラティリティが急騰したりするような状況でも損失が限定されるようなオプションの投資戦略をとりたいと考えている。この投資戦略で用いられる権利行使価格 I と権利行使価格 II のオプション取引の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、2つのオプションは同一限月であるものとする。



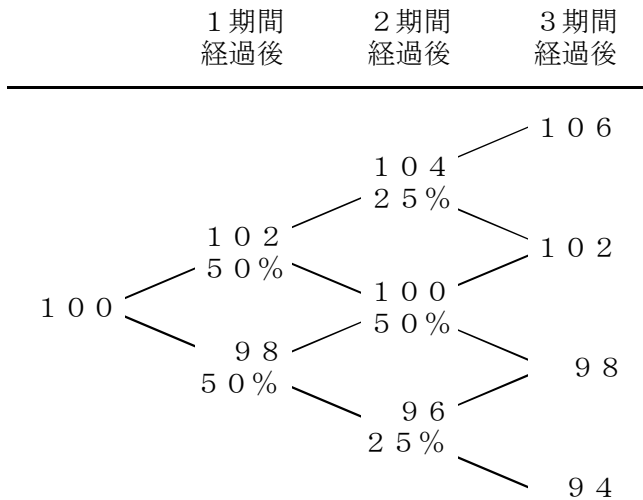
権利行使価格 I

権利行使価格 II

- | | |
|----------------|-------------|
| 1. コールオプションの買い | プットオプションの売り |
| 2. コールオプションの売り | プットオプションの買い |
| 3. プットオプションの買い | プットオプションの売り |
| 4. プットオプションの売り | プットオプションの買い |

(問題 4 3)

(設問B) 当初100円でスタートした株価が1期間経過ごとに102円か98円のようにプラス2円かマイナス2円になる2通りしかない単純なケースを仮定する。1期間経過ごとに2円上昇する確率が50%、2円下落する確率が50%と予想するとき、当初に購入する権利行使価格100円のコールオプションの3期間経過したときの期待値として、正しいものはどれか。なお、短期金利は0%とし、計算過程および解答については、小数点以下第4位を四捨五入するものとする。



- 1. 0.375
- 2. 0.750
- 3. 1.000
- 4. 1.500

(問題 4 4)

(設問 C) 日経平均株価 (日経 2 2 5) が 2 6, 0 0 0 円、短期金利が 0. 0 5 % のとき、以下の条件のコールオプションの価格が 1, 0 0 0 円である場合、同じ条件のプットオプションの価格として、正しいものはどれか。なお、配当については考慮せず、権利行使価格が同じコールオプションとプットオプションの間には、以下の〈プット・コール・パリティの関係式〉が成立しているものとする。また、計算過程では端数処理を行わず、計算結果は円未満を切り捨てること。

〈オプションの条件〉

原資産：日経平均株価 (日経 2 2 5)

権利行使価格：2 6, 2 5 0 円

残存日数：1 4 6 日

〈プット・コール・パリティの関係式〉

$$C = S - \frac{K}{1 + \frac{n}{365} \times \frac{r}{100}} + P$$

C：コールオプションの価格

P：プットオプションの価格

K：権利行使価格

S：原資産価格

n：残存日数

r：短期金利 (%)

1. 7 3 5 円
2. 7 5 5 円
3. 9 9 4 円
4. 1, 2 4 4 円

(問題45)

(設問D) 日経平均株価(日経225)が28,000円のと看、短期金利0.01%、配当利回り1.50%とすると、取引最終日までの残存日数が73日の日経225先物の理論価格として、正しいものはどれか。なお、計算過程では端数処理を行わず、解答は小数点以下第3位を四捨五入すること。

1. 27,915.44円
2. 27,916.56円
3. 28,083.44円
4. 28,084.56円

(問題46)

(設問E) 東証株価指数(TOPIX)に対するベータ(β)が0.86である国内株式ポートフォリオ時価5,000万円相当保有分をヘッジするため、いずれも時価1,800ポイントのTOPIX先物とミニTOPIX先物を売り建てる場合、理論上の売建て枚数の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、先物ヘッジ比率の計算では小数点以下第1位を四捨五入すること。

1. TOPIX先物2枚とミニTOPIX先物4枚
2. TOPIX先物2枚とミニTOPIX先物8枚
3. TOPIX先物20枚とミニTOPIX先物4枚
4. TOPIX先物24枚とミニTOPIX先物0枚

(問題47)

(設問F) オプションのリスク管理の指標に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. デルタは、原資産価格に対するプレミアムの変化率をいう。例えば、原資産価格が1変化したときにプレミアムが0.5変化する場合、デルタは0.5となる。
2. ガンマは、原資産価格の変化に対するデルタの変化を示した割合である。ガンマの値が大きければ、原資産価格の変動に伴うデルタの変動も大きくなる。
3. シータは、満期日までの時間経過に伴うプレミアムの変化を示す指標である。残存日数が減少するごとにプレミアムは増加する。
4. ベガは、原資産のインプライド・ボラティリティが1%変化した際のプレミアムの変化を示す指標である。常に正の値をとり、アット・ザ・マネーの状態で最大となる。

問 1 2

金融資産運用に係る制度や法規等に関する以下の設問A～Cについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 4 8)

(設問A) 国内の上場企業であるHR社は、2020年に市場を通じ10億円の自社株買いを行い、取得代金は現金で支払った。その後、HR社は2021年にその自社株をすべて消却した。HR社が自社株買いを実施する直前の貸借対照表および自社株の消却直前の貸借対照表が以下のとおりである場合、自社株買い実施直後および消却直後の貸借対照表に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、自社株買いに係る諸費用等は考慮しないものとする。

< 自社株買い実施直前の貸借対照表 >

(単位：億円)

| | | | |
|------|----|----------|----|
| 資産 | 80 | 負債 | 40 |
| | | 純資産 | 40 |
| 資産合計 | 80 | 負債・純資産合計 | 80 |

< 自社株の消却直前の貸借対照表 >

(単位：億円)

| | | | |
|------|-----|----------|-----|
| 資産 | 100 | 負債 | 50 |
| | | 純資産 | 50 |
| 資産合計 | 100 | 負債・純資産合計 | 100 |

(A) (単位：億円)

| | | | |
|------|----|----------|----|
| 資産 | 70 | 負債 | 40 |
| | | 純資産 | 30 |
| 資産合計 | 70 | 負債・純資産合計 | 70 |

(B) (単位：億円)

| | | | |
|------|----|----------|----|
| 資産 | 80 | 負債 | 40 |
| | | 純資産 | 40 |
| 資産合計 | 80 | 負債・純資産合計 | 80 |

(C) (単位：億円)

| | | | |
|------|----|----------|----|
| 資産 | 90 | 負債 | 50 |
| | | 純資産 | 40 |
| 資産合計 | 90 | 負債・純資産合計 | 90 |

(D) (単位：億円)

| | | | |
|------|-----|----------|-----|
| 資産 | 100 | 負債 | 50 |
| | | 純資産 | 50 |
| 資産合計 | 100 | 負債・純資産合計 | 100 |

1. 自社株買い実施直後の貸借対照表は (A) であり、消却直後の貸借対照表は (C) である。
2. 自社株買い実施直後の貸借対照表は (A) であり、消却直後の貸借対照表は (D) である。
3. 自社株買い実施直後の貸借対照表は (B) であり、消却直後の貸借対照表は (C) である。
4. 自社株買い実施直後の貸借対照表は (B) であり、消却直後の貸借対照表は (D) である。

(問題 49)

(設問B) 2020年1月に施行された公募投資信託等に係る外国税額控除制度に関する次の記述の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、公募投資信託等は国内の金融機関を通じて購入するとともに、その収益分配金は国内の金融機関を通じて支払われるものとする。

公募投資信託等に係る外国税額控除制度とは、公募投資信託等を通して投資した外国株式や外国債券の配当金、利子等に対して海外で課された税額を、国内で投資家に支払われる分配金に対して課される税金から控除するという制度である。この外国税額控除制度は、(ア)に対して適用され、国内で支払われた(イ)が対象となる。また、NISA口座で保有する投資信託からの分配金(ウ)。

1. (ア) 個人のみ
(イ) 普通分配金
(ウ) にも適用される
2. (ア) 個人のみ
(イ) 普通分配金および元本払戻金(特別分配金)
(ウ) には適用されない
3. (ア) 個人および法人
(イ) 普通分配金
(ウ) には適用されない
4. (ア) 個人および法人
(イ) 普通分配金および元本払戻金(特別分配金)
(ウ) にも適用される

(問題 50)

(設問C) 金融商品取引法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 金融商品取引業者等は、顧客の知識、経験、財産の状況および金融商品取引契約を締結する目的に照らして不相当と認められる勧誘を行ってはならないとされている。
2. 金融商品取引業者等は、金融商品取引契約が成立したときは、遅滞なく契約締結時交付書面を作成し、これを顧客に交付しなければならないとされている。
3. 金融商品取引業者等は、上場株式の注文を受けたときは、約定後、速やかに顧客に対して当該取引に係る最良執行方針等が記載された書面を交付しなければならない。
4. 金融商品取引業者等は、金融庁の登録を受けていない格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合、無登録格付である旨および登録の意義等を顧客に告げなければならない。